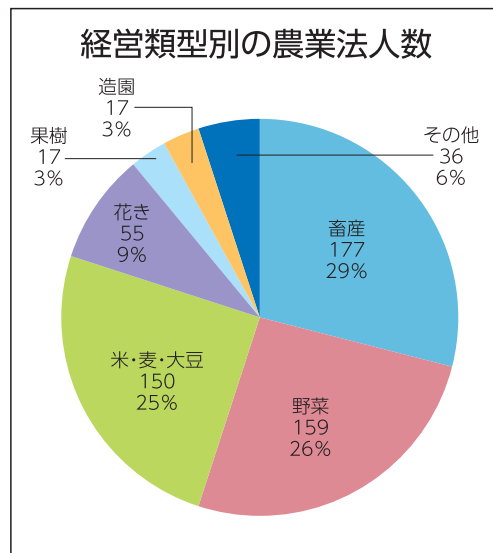
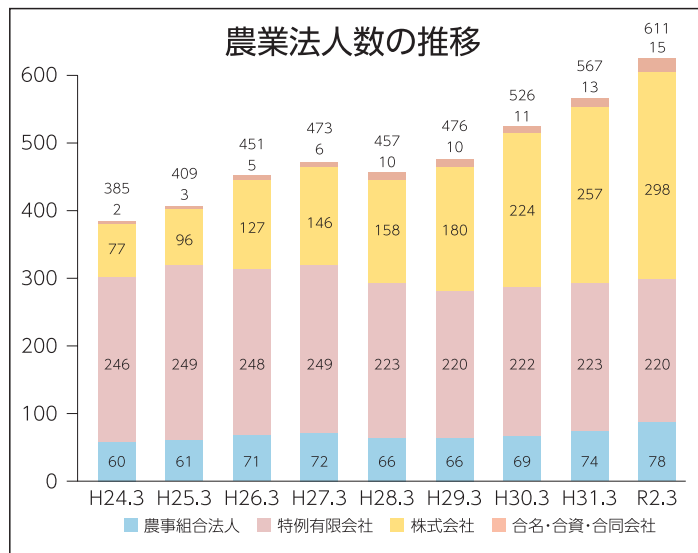


(2)法人化等の促進

① 農業法人

農業法人経営体は611経営体となり、前年と比べて44経営体増加しました。そのうち、株式会社は41経営体増加し298経営体、農事組合法人は4経営体増加し78経営体となりました。

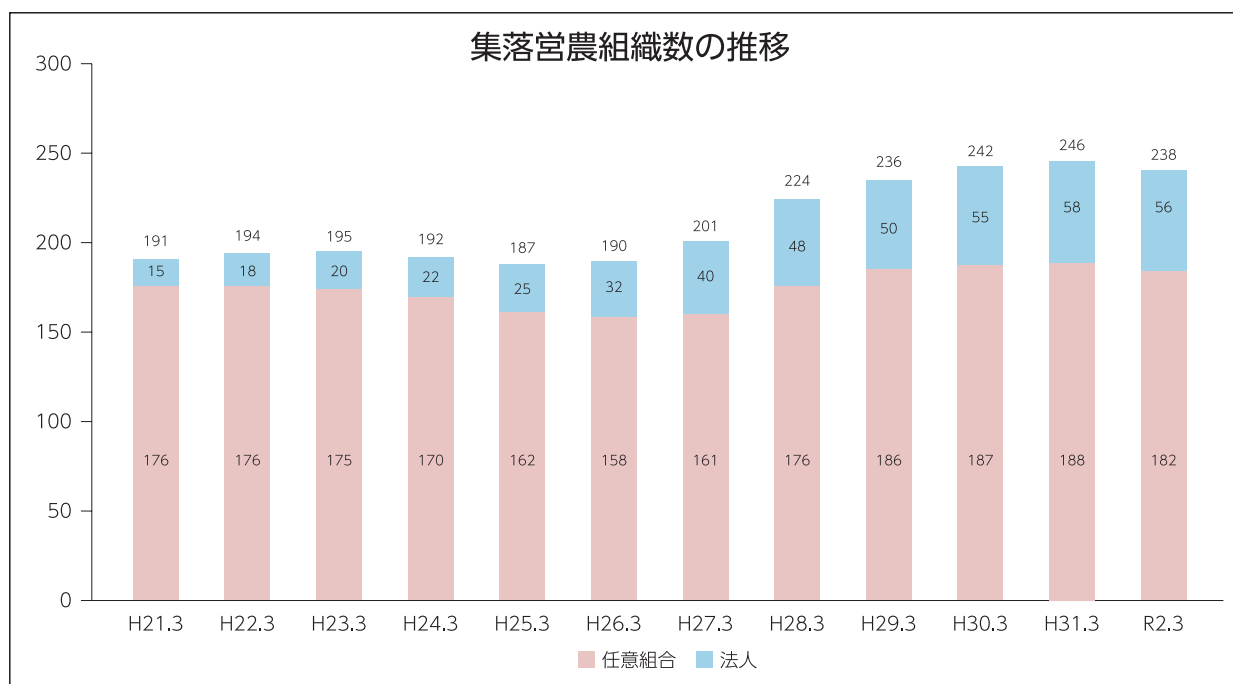
経営類型別では、畜産が全体の29% (177経営体)を占め、以下、野菜が26% (159経営体)、米・麦・大豆が25% (150経営体)の順となっています。経営基盤の強化や對外信用力の向上、雇用人材の確保を図るため、農業経営の法人化による経営発展を支援していきます。



② 集落営農

集落営農組織数は238組織となり、前年に比べ8組織減少しており、任意組織が182組織(6減)、法人が56組織(2減)となっています。これは、これまで地域農業を支えてきた集落営農組織が、構成員の高齢化や後継者不在により解散するケースが増えているためです。

そこで、地域農業の維持発展のため、地域や農業団体及び行政機関の連携を強化し、複数組織間の合併や連携による経営体質の強化を図っていく必要があります。



事例 三井不動産ワールドファーム(株)が芳賀町に農業参入しました(芳賀地域)

令和2年7月、不動産業大手の三井不動産(株)(東京都中央区)と収益性の高い農業経営を実践する(有)ワールドファーム(茨城県つくば市)が共同で設立した「三井不動産ワールドファーム(株)」が、芳賀町の2.4haのほ場でキャベツの栽培を開始しました。

同社は、芳賀町や茨城県筑西市のエリアにおいて、加工・業務用野菜栽培を中心に100ha程度に事業規模を拡大するとともに、キャベツカット加工用の冷蔵工場や冷凍工場の整備も計画しています。

芳賀農業振興事務所では、地域農業を持続的に支える新たな担い手のモデルとして、また、地域の農業者との連携による新たな露地野菜産地の育成につながるものと期待しています。



参入の趣旨を語る三井不動産ワールドファーム岩崎社長



芳賀町のほ場での収穫作業風景

事例 集落営農組織による「連携」「再編」「広域化」の取組(芳賀地域)

芳賀農業振興事務所では、管内35集落営農組織の実態調査を行い、4地区を重点モデル地区として設定しました。そのモデル地区に対して、普及指導員がコーディネーター役を担い、集落営農組織と個別担い手との話し合いを実施し、集落営農組織の「連携」「再編」「広域化」を推進しています。

その結果、真岡市清水地区では、4集落営農組織と4人の担い手が「連携」し、集落の農地を守っていくこととなり、益子町では、8集落営農組織が「連携」し、町内の農業を守っていくこととなりました。また、茂木町では、水田農業と畑作農業について4集落営農組織と8人の担い手が「連携」に向け今後の方向性について検討を始め、市貝町小貝地区では、3集落営農法人と1人の担い手が「再編」「広域化」に向け、50歳代以下の農業者で具体的な話し合いを始めました。



益子町の集落営農組織による土地利用型農業を考える会



茂木町の水田農業を考える会

事例 運送業者が地域農業を元気にする取組(塩谷南那須地域)

さくら市にある運送業(株)高野商運は、地元農産物の運送業務を行う中、農家の後継者不足に危機感を持ち、「農業で地元を元気にしたい」との思いから、平成26年に農業生産法人「和みの杜」を立ち上げました。当初は農地所有者から信用を得られず、農地を増やすのに苦労しましたが、真剣に農業に取り組む姿勢が認められ、農地が集まってくるようになりました。

現在、水稻12ha、さつまいもやなすなどの露地野菜13haのほか、いちご35aを栽培し、常時雇用と季節雇用を合わせて50名ほどが従事しています。さつまいもについては、近隣農家から購入した分も含め、地元の旧小学校舎を改修した加工所で、干し芋に加工し、道の駅などで販売しています。また、令和2年は県オリジナルのもち性大麦品種「もち絹香」を栽培し、商品化にも取り組みました。



いも類の大型収穫機



なすの定植作業

(3)新規就農者の確保・育成

令和2年度の新規就農者数(新規自営就農者及び新規雇用就農者)は307名で、前年度から6名増加しました。このうち、青年農業者(18～44歳)数は228名で全体に占める割合は74%となっています。

